



Title	竹内俊隆教授略歴および研究業績等一覧
Author(s)	
Citation	国際公共政策研究. 2017, 22(1), p. 107-122
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/65098
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

竹内俊隆教授略歴および研究業績等一覧



たけ うち とし たか
竹内 俊 隆

略歴

- 1951年5月 長野県に生れる
1975年3月 京都大学工学部衛生工学科卒業
1978年6月 BA in Political Science, Dept. of Political Science, University of Oregon, Eugene, Oregon, US
1980年6月 MA in Political Science, Dept. of Political Science, University of Washington, Seattle, Washington, US
1981年6月 AM(MA) in East Asian Studies, Dept. of East Asian Studies, Stanford University, Palo Alto, California, US

職歴

- 1988年4月 帝国女子短期大学（現：大阪国際大学短期大学部）国際文化学科助教授
1992年4月 大阪外国語大学外国語学部助教授
2003年1月 同教授
2007年10月 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
2017年4月 京都外国語大学外国語学部教授、大阪大学名誉教授

他機関での研究および教育

- 1995年1月～1995年3月 総務庁「世界青年の船」指導官
1995年9月～1997年8月 軍縮会議日本政府代表部専門調査員（法律顧問）：包括的核実験禁止条約および同条約ホスト国協定交渉、核拡散防止条約2000年再検討会議第二回準備委員会、特定通常兵器使用制限条約第二議定書改定交渉などに参加（国連欧州本部とニューヨーク本部で）。
2015年10月～2016年4月 デラサール大学国際関係学部客員教授：大学院修士課程科目“International Relations and Game Theory”担当
その他、米国国務省の招待で、①安全保障問題で米国各地（1992年）、②ハワイの米太平洋軍司令部（1999年）、③沖縄の米軍基地（2003年）を視察・議論に参加。

所属学会

公共選択学会、アメリカ学会、数理社会学会、国際安全保障学会、国際政治学会

主要業績

I. 単著・編著

- (1)編著『ガイドブック 国際関係論』大阪大学出版会、2008年3月、全230頁（担当：第12章「安全保障」187-210頁）

- (2) 編著『日米同盟論—歴史・機能・周辺諸国の視点』ミネルヴァ書房、2011年11月、全460頁（担当：「はしがき」i-iii、序章「日米『同盟』関係をめぐって」1-16頁、終章「中国の台頭と日米同盟の対応」417-444頁）
- (3) 単著『政策研究のためのゲームの理論』ミネルヴァ書房、2011年11月、全374頁
- (4) 編著『現代国際関係入門』ミネルヴァ書房、2012年4月、全300頁（担当：「はしがき」i-iv、第2章「世界観の相違」19-37頁）
- (5) Edited, *Understanding International Relations : The World and Japan*, University Education Press, Oct., 2013, 201 pages (Preface and Introduction, pp. i-iii, Chap.1 Different World Views, pp.1-18, Chap.4 Peace and Security: Nuclear Deterrence and Disarmament, pp.63-80)

II. 共著書

- (1) 『現代の国際関係』共著、建帛社、1988年4月30日、全250頁（担当：第4章「第三世界の歩みと将来」（内[3]・[5]）166-197頁）
- (2) 『新版現代の国際関係』共著、建帛社、1992年6月10日、全306頁（担当：第4章「アメリカの政治とソ連邦の崩壊」127-171頁）
- (3) 『現代国際関係論—21世紀へのパースペクティヴ—』共著、建帛社、1995年4月15日、全241頁（担当：第1章「国際関係の基礎」と第6章「地域問題（うち(32)の中東諸国）」1-28頁、231-241頁）

III. 訳書

- (1) 『クラスター・スペシャリスト』単訳、TBSブリタニカ、1986年3月30日、全202頁（William. C. Houze, *Career Veer: How to Position Yourself for a Prosperous Future*, McGraw-Hill, 1985）
- (2) 『米日経済防衛リンク論』単訳、時潮社、1990年6月20日、全236頁（Edward A. Olsen, U.S. -Japan Strategic Reciprocity: A Neo-Internationalist View, Hoover Institution, 1985）

IV. 共訳、分担翻訳

- (1) (財) 平和・安全保障研究所（訳）『アジア諸国の脅威感』共訳、人間の科学社、1983年3月30日、全360頁（The Pacific Forum(ed.), “Threats to Security in East Asia-Pacific: National and Regional Perspectives”, Lexington Books, 1983）（担当：第3章「ソ連のアジア戦略 - アメリカの見方」52-65頁、第14章「オーストラリアの脅威感」304-321頁）
- (2) 山川雄巳（監訳）『政治構造の分析』共訳、ミネルヴァ書房、1998年3月30日、全426頁（David Easton, “The Analysis of Political Structure”, Routledge, 1990）（担当：第7章「公式政治構造の効果」135-154頁、第10章「比較研究と全体系的制約条件」189-215頁）
- (3) 松田武（監訳）『世紀の終わりに—過去に未来を探る』共訳、国際交流基金日米センター、1998年12月（同名の国際シンポジウムの報告書）、全340頁（担当：第1章「共産主義の崩壊とその帰結」16-29頁、第12章「人権に関する文化的対話」287-296頁）
- (4) 吉田和男（監訳）『国際経済学（改訂5版）』共訳、エコノミスト社、2001年12月、全1012頁（Paul Krugman, Maurice Obstfeld, “International Economics: Theory and Policy, Fifth Edition”, Addison-Wesley Pub. Co., 1999）（担当：第9章「通商政策の政治経済」287-332頁）

V. 分担執筆

- (1) 「サミット」(解説・総説)読賣テレビ(編)『紳助のサルでもわかるニュース』実業之日本社、1994年10月、97-108頁、全179頁
- (2) 高坂正典・吉田和男(編著)『ゼミナール冷戦後の政治経済』PHP研究所、1995年2月、全235頁(担当:第1章「冷戦後の国際政治(内(4)と(5))」、59-70頁)
- (3) 「アメリカ銃規制」(解説・総説)読賣テレビ(編)『紳助のサルでもわかるニュース2』実業之日本社、1995年3月、111-123頁、全192頁
- (4) 「交渉は『科学』か『技巧』か-現場の交渉担当者の視点から-」木村汎(編著)『国際交渉学』勁草書房、1998年2月、23-43頁、全406頁
- (5) 「包括的核実験禁止条約の交渉経緯と三つの争点」、東泰介(編著)『貝田守先生定年退官記念論文集』大阪外国語大学国際関係講座、1997年3月、115-132頁、全289頁
- (6) 「ABM 開発競争と陸軍・海軍-V-2 から 1959 年の国防再編法まで」大阪外国語大学国際関係講座『国際社会への多面的アプローチ1』、大阪外国語大学国際関係講座、2001年3月、217-238頁、全305頁
- (7) 「安全保障政策のデザインーわが国の核関連政策と核疑惑論ー」足立幸男・森脇俊雅(編著)『公共政策学』ミネルヴァ書房、2003年5月、79-93頁、全389頁
- (8) 「核抑止論が内包する矛盾とその解決策の模索ー先制不使用と確率的威嚇を条件にー」大阪外国語大学国際関係講座(編)『国際関係論の多面的研究ー東泰介教授退官記念論文集ー』2004年1月21日、大阪外国語大学国際関係講座(講座主任竹内俊隆)、309-328頁、全407+18頁
- (9) 「新現実主義(ネオリアリズム)と新自由主義(ネオリベラリズム)」(第二章第二節)、コラム「行政府(国務省、文化交流庁、国防総省、国家安全保障会議、通商代表部、中央情報局)」、「ロシア・東欧」(第六章)、松田武(編著)『現代アメリカの外交ー歴史的展開と地域との諸関係』ミネルヴァ書房、2005年5月、48-56頁、88-97頁、135-147頁、全290頁
- (10) 「『ボーダーレス』社会の誕生かー国境の壁と国民国家ー」(第III部「異文化接触の現在」第2章)、細谷昌志(編)『異文化コミュニケーションを学ぶ人のために』世界思想社、2006年3月、208-225頁、全285頁
- (11) 「投票力指数からみた国連安保理改革案の比較・検討ーわが国の投票力を中心に」(第14章)、吉田和男・井堀利宏・瀬島誠(編著)『地球秩序のシミュレーション分析』、日本評論社、2009年3月、243-263頁、全306頁
- (12) 「軍事的台頭 中国軍の現状と日米同盟への見方」(第4章)、田中仁・三好恵真子編著『共進化する現代中国研究ー地域研究の新たなプラットフォーム』大阪大学出版会、2012年3月、90-115頁、全364頁
- (13) 「過渡期にある中国の核戦力と核戦略」(第13章)、大阪大学中国文化フォーラム(編)『現代中国に関する13の問い-中国地域研究講義』OUFC booklet、第1巻、2013年3月、279-300頁、全306+iv頁
- (14) 「中国核戦力の現状及核戦略」大阪大学中国文化フォーラム(編)『中国革命・社会変容と世界ー贛州会議中国語論文選ー』(金晶訳)、OUFC booklet、第4巻、2014年2月、61-74頁、全93頁
- (15) 「北朝鮮のミサイル配備と日本の対応-策源地攻撃能力保持論を考える」(第2章)、神余隆博・星野俊也・戸崎洋史・佐渡紀子(編著)『安全保障論』信山社、2015年、29-61頁、全621頁
- (16) “Safeguarding the SLOCs from West Asia as an Energy Security Policy: A Japanese

Perspective” , Prasanta Kumar Pradhan (ed.), *Geopolitical Shifts in West Asia: Trends and Implications*, Pentagon Press, New Delhi, India, 2016, pp. 186-199, 266 pages

- (17) 「中国の『台頭』とアジア・太平洋地域の国際秩序の行方」、星野俊也・大槻恒裕・村上正直（編）『平和の共有と公共政策』、大阪大学出版会、2016年3月、156-188頁、全258頁

VI. 論文

- (1) 「アメリカ核戦略の変遷」『帝国学園紀要』第15号、1989年12月、185-204頁
- (2) 「個人と集団の合理性をめぐる—二人非零和ゲーム、特に囚人のジレンマの観点から—」『帝国学園紀要』第16号、1990年12月、175-185頁
- (3) 「公共投資をめぐる日米構造協議のゲーム論的推測 - 純粹戦略編」『大阪私立短期大学協会研究報告集』第28集、1991年12月、47-52頁
- (4) 「公共投資をめぐる日米構造協議のゲーム論的推測 - 交渉ゲーム編」『大阪国際大学ワーキング・ペーパー・シリーズ』1991年12月、1-13頁
- (5) 「ゲーム論的『公平』さから見た日米 FSX 交渉の決着」『帝国学園紀要』第17号、1991年12月、191-201頁
- (6) 竹内俊隆、松井三郎「インドネシア、マレーシア、タイにおける環境産業育成の可能性について—人材の観点から—」『環境技術』第22巻7号、1993年7月、38-55頁
- (7) 「インドネシアの環境関連法と行政組織」『海外事情』第41巻12号、1993年12月、68-86頁
- (8) 「『時限付き』核軍縮提案と包括的核実験禁止条約の前文」『大阪外国語大学アジア太平洋論叢』第8号、1998年3月、83-109頁
- (9) 「印パの核実験：インドの核実験実施命令の分析と核実験の法的位置付け」『アジア太平洋論叢』第9号、1999年3月、73-100頁
- (10) 「印パの核実験と地震波による検証：CTBT の検証体制不備説をめぐる」『大阪外国語大学論集』第21号、1999年9月、177-194頁
- (11) 「インドの核ドクトリン草案—最小限抑止概念の明確化と印中先制不使用条約締結の勧め」『アジア太平洋論叢』第10号、2000年3月、179-196頁
- (12) 「北朝鮮の核実験は『失敗』なのか—爆縮型核実験の技術的困難さ—」『アジア太平洋論叢』第16号、2006年11月、139-158頁
- (13) 「クリントン政権の NMD 政策—ABM 条約と戦略的安定性を中心に—」『国際公共政策研究』第13巻第1号、2008年9月、53-68頁
- (14) 書評『アメリカにとって同盟とはなにか』（日本国際問題研究所(監修)、久保文明（編）、中央公論新書、2013年、全362頁）『国際安全保障』第41巻第2号、2013年9月、138-142頁
- (15) 「東アジアの安全保障環境の現状と将来展望」、大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー、No.2013-8、2013年11月、25頁、<http://www.law.osaka-u.ac.jp/~c-forum/box2/dp2013-8takeuchi.pdf>
- (16) 「中国の台頭とパワー・トランジションの可能性—東アジアの国際秩序を中心に—」『アジア太平洋論叢』第20号、2014年5月、23-58頁
- (17) 「第4の戦場かそれともグローバル・コモンズか—米中の宇宙空間の軍事化防止策を中心に—」大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー、No.2017-1、2017年1月、14頁、<http://www.law.osaka-u.ac.jp/~c-forum/box2/dp2017-1takeuchi.pdf>

VII. 研究ノート

- (1) 「インドネシアの環境問題について—法整備と PROKASIH を中心に」『環境衛生工学研究』（第6巻3号：京都大学環境衛生工学研究会 第14回シンポジウム講演論文集）1992年7月、142-147頁、全268頁+(i-vii)頁
- (2) 「インドネシアの環境問題について—その2—環境影響評価法を中心に」『環境衛生工学研究』（第7巻3号：京都大学環境衛生工学研究会 第15回シンポジウム講演論文集）1993年7月、140-145頁、全267頁+(i-vii)頁
- (3) 「インドネシアの環境問題について—その3—『重大な影響に関する指針』と『環境汚染総称の緩和に関する手続き』」『環境衛生工学研究』（第8巻3号：京都大学環境衛生工学研究会 第16回シンポジウム講演論文集）1994年7月、292-297頁、全297頁+(i-viii)頁
- (4) 「インドネシアの環境問題について—その4—『水質汚染管理に関する政府規制』」『環境衛生工学研究』（第9巻3号：京都大学環境衛生工学研究会 第17回シンポジウム講演論文集）1995年7月、92-97頁、全342頁+(i-x)頁
- (5) 「NIMBY(Not in My Backyard)に関する—考察」『環境衛生工学研究』（第12巻3号：京都大学環境衛生工学研究会 第20回シンポジウム講演論文集）1998年7月、79-84頁、全239+(i-v)頁
- (6) 「アメリカにおける自然保護・環境保護—その夜明け」『環境衛生工学研究』（第13巻3号：京都大学環境衛生工学研究会 第21回シンポジウム講演論文集）1999年6月、160-165頁、全227頁+(i-iv)頁
- (7) 「地方公共財としての環境問題：外部性と需要顕示誘導政策」『環境衛生工学研究』（第16巻3号：京都大学環境衛生工学研究会 第24回シンポジウム講演論文集）2002年6月、190-195頁、全253頁+(i-v)頁
- (8) 「『Think Globally, Act Locally』の基本構造—『共有地の悲劇』の観点から」『環境衛生工学研究』（第19巻3号：京都大学環境衛生工学研究会 第27回シンポジウム講演論文集）2005年7月、81-84頁、全214頁+(i-v)頁

VIII. 報告書

- (1) 「外交交渉における公平概念の検証」『情報広報検討についての報告書』第三通信社、1991年、29-33頁、全53頁
- (2) 「日本とインドネシアにおける環境法・行政機構整備と情報基盤について」(財)河川情報センター委託『情報広報検討業務平成4年度調査報告書』第三通信社、1993年3月、全24頁
- (3) 松井三郎、竹内俊隆「インドネシア、マレーシア、タイにおける環境産業育成の可能性について—人材の観点から—」『牧田国際育英財団助成報告書』1993年4月
- (4) 「国際関係論」池田修（監修）世界地域研究基本文献目録編纂委員会（大阪外国語大学・特定研究プロジェクトチーム）（編）『世界を学ぶブックガイド』1994年3月10日、28-30頁、全380頁
- (5) 「オセアニア」大阪外国語大学アジア研究会『1940年代アジア総合年表』、1995年3月31日、190-193頁、295-296頁、全310頁
- (6) 関西安全保障研究グループ『米国太平洋軍視察報告書—アジア太平洋の平和と安定の確保：米国のプレゼンス—』（小冊子）1999年11月、全34頁（担当：6「米国太平洋海兵隊」22-25頁、8「アジア太平洋安全保障研究センター」28-29頁）
- (7) 「NMDと核軍備管理軍縮政策」(財)平和・安全保障研究所『NMDが国際政治軍事情勢に及ぼす

影響』、(財) 平和・安全保障研究所、2000年3月、29-47頁、全113頁

IX. 学会発表および司会、討論者

・発表

- (1) 発表、「冷戦後のアメリカ軍—新しい任務の模索（環境安全保障政策を中心に）」 アメリカ学会第29回年次大会：自由論題A、1995年6月3日、仙台国際センター
- (2) 発表、「CTBT 交渉とその主な争点（法律・機構問題を中心に）—交渉参加者の視点から」日本平和学会1997年度研究大会：軍縮と安全保障コミッション、1997年11月16日、一橋大学
- (3) Presenter, “Verification Issues in CTBT Negotiations”, 17th International Peace Research Association General Conference, Security and Disarmament Commission, June 23, 1998, Univ. of Durban-Westville, Durban, South Africa
- (4) 発表、「核実験の定義と包括的核実験禁止条約の基本義務」防衛学会平成11年度秋季大会共通論題「核不拡散体制の行方」2004年11月20日、防衛研究所
- (5) Presenter, “U.S.'s Proposed BMD (NMD and TMD) Deployment and Its Implication for North-East Asia”, 42nd Annual Convention of the International Studies Association, Regional Security Issues II: East and Southeast Asia and the 21st Century Section (International Security Studies), Feb. 23, 2001, Hilton Chicago and Towers, Chicago, IL., U.S.A.
- (6) Presenter, “In Support of CTBT: An Argument for CTBT Ratification by the US”, 43rd Annual Convention of the International Studies Association, Proliferation Problems and Non-Proliferation Solutions Section (International Security Studies), March 24, 2002, The New Orleans Marriot, New Orleans, LA., USA
- (7) 発表、「核兵器の信頼性・安全性・質的向上-核爆発実験との関連で」日本国際政治学会2002年度研究大会、安全保障分科会II(C-8)、2002年11月16日、淡路島夢舞台国際会議場
- (8) Presenter, “Rational Analysis on the Negotiations to Shut All Chernobyl Reactors Down”, Central and East European International Studies Association and International Studies Association International Convention, Game Theoretic and Economic Approaches to Negotiation Section, June 28, 2003, Central European University, Budapest, Hungary
- (9) 発表、「投票力指数から見た国連安保理改革案の比較・検討—わが国の投票力をを中心に—」日本国際政治学会2005年度研究大会、「理論と方法」分科会セッションB、2005年11月18日、札幌コンベンションセンター



(10) Presenter, “An Analysis of the Life-Cycle Process of the Global Order—from the Perspective of Global Public Goods”, the 63rd Congress of the International Institute of Public Finance, Aug. 29, 2007, Warwick University, Warwick, the UK. (藤本茂、吉田和男と共同)

(11) Presenter, “An Analysis of the United Nations’ Security Council Reform Proposals from the Perspective of the Bolger Index”, Section on UN, Security Council, and Reforms, July 22, 2009,

ABRI-ISA 2009 Joint International Meeting (Brazilian International Relations Association and International Studies Association), July 22-24, 2009, Pontifical Catholic University, Rio De Janeiro, Brazil

- (12) 発表、「北朝鮮のミサイル発射に伴う策源地攻撃論について」国際安全保障学会 2009 年度年次大会、分科会 II-③自由論題、2009 年 12 月 6 日、同志社大学今出川キャンパス
- (13) 発表、「東アジアにおける中国の軍事戦略」公共選択学会第 16 回全国大会、分科会セッション B : 「東アジアをめぐる国際関係」、2012 年 7 月 1 日、専修大学神田校舎
- (14) Presenter, “Japan’s Nuclear Energy Policy- Predicament and Concerns -”, Panel 12 - Japan and International Relations/Political Economy I, July 6, 2015, The Ninth International Convention of Asia Scholars (ICAS 9), July 5-9, 2015, Adelaide Convention Centre, Adelaide, Australia

・司会・討論者

- (1) 討論者、国際政治学会関西例会、黒澤満「国際核不拡散体制の展開—2005 年 NPT 再検討会議を中心に—」、2005 年 10 月 22 日、アプローチタワー
- (2) 討論者、公共選択学会第 10 回全国大会、第 IV セッション、セッション IV-3 (グローバル公共財) 藤本茂・吉田和男「グローバル公共財としての地球秩序」、2006 年 7 月 2 日、京都大学
- (3) 司会兼討論者、アメリカ学会第 44 回年次大会、部会 A 「逆説のアメリカ核政策と核意識を中心に」、2010 年 6 月 6 日、大阪大学吹田学舎
- (4) パネリスト、第 3 回日本公共政策学会関西支部研究大会、シンポジウム「学問としての公共政策学 BASIC 公共政策学シリーズの刊行が有する意味」、2010 年 8 月 7 日、京都府立大学
- (5) 討論者、日本国際政治学会 2010 年度研究大会、理論と方法 II 分科会、「グローバル公共財学の構築に向けて」、2010 年 10 月 29 日、札幌コンベンションセンター
- (6) 司会兼討論者、国際安全保障学会 2013 年度年次大会、分科会 III①「アジア太平洋における安定と抑止」、2013 年 12 月 8 日、関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス
- (7) Chair and Discussant, Session 1: Japan’s Series of Challenges: Security, 3.11 and Article Nine, Jan. 2, 2014, Japan Studies Association, Twentieth Anniversary Conference, January 2-4, 2014, at Hawai’i Tokai International College, Honolulu, Hawai’i
- (8) 討論者、日本公共政策学会関西支部第 40 回例会、「著者と語る：松元雅和『平和主義とは何か-政治哲学で考える戦争と平和』(中公新書、2013 年) をめぐって」、2014 年 4 月 12 日、関西大学高槻ミュージックキャンパス
- (9) 討論者、日本国際政治学会 2014 年度研究大会、分科会 B-4、理論と方法 II 「国際政治の理論-史観・秩序・暴力」、2014 年 11 月 14 日、福岡国際会議場
- (10) 司会兼討論者、「抑止論再考」部会、2016 年度国際安全保障学会研究大会、2016 年 12 月 4 日、大阪大学豊中学舎

X. 論文 (雑誌論文含む) 翻訳

- (1) “A Report about Mass Media’s Coverage on the Grand Reunion” (小冊子)、編・単訳(英訳)、(財) アジア留学生協力会 (東京)、1983 年 11 月
- (2) 「空陸連携作戦のための C³I」(Robert A. Moore, “C³I for Combined Air-Ground Defense

- Operations”) 『電子情報戦略 (C³I)日米セミナー—DIC フォーラム—報告書』(冊子)、産経新聞社ディフェンス・インフォメーション・センター (DIC)、1984年4月、77-88頁、全100頁
- (3) “C³I System in the Ground Battle” (英訳) (野口裕「陸上戦闘における C³I」), Japan-US: Seminar on C³I: Command, Control, Communications & Intelligence, Defense Information Center, The Sankei Shimbun, April, 1984, pp. 141-162, 171pages
- (4) 坂田俊文・下田陽久「米ソが独占する衛星による軍事情報を公開せよ」『Defense Information』11号(東京)、1984年11月、123-131頁 (両著者の英語論文を和訳。ただし、訳者名なし。)
- (5) テクノポリス国際シンポジウム、ヘンリー・シスネロス・アメリカ・テキサス州・サンアントニオ市長 (基調講演) 『どの道を選ぶか』(小冊子)、H. G. シスネロス歓迎組織委員会 (事務局: アサヒ・エージェンシー) (長野)、1986年6月、8-22頁、全33頁
- (6) 「ヘンリー・G. シスネロス市長の横顔」、2-8頁、「都市の生き残り戦略」(講演要旨)、11-14頁、『ヘンリー・G. シスネロス市長の横顔』同上所収、全15頁
- (7) ヴォルフガング・パーペ「胎動はじめたヨーロッパ」『正論』1986年7月、87-93頁
- (8) ニコライ・ゴリヤーキン「生き残るためのクーポン」『正論』1991年9月、194-198頁
- (9) マーク・シュライバー「日米もし戦わば」『正論』1994年3月、236-243頁

XI. Web 記事

- (1) “Japan’s nuclear energy and waste storage policy quandary”, *JAPANTODAY* (OPINIONS), AUG. 12, 2014, <http://www.japantoday.com/>
- (2) “Japan’s quest for UN Security Council reform going nowhere”, *East Asia Forum*, February 26, 2016, <http://www.eastasiaforum.org/2016/02/26/japans-quest-for-un-security-council-reform-going-nowhere/>

XII. 雑誌・新聞・ミニコミ紙(誌)記事(翻訳含む)

- (1) 「中国のオフショア石油開発、ゴーサインはいつ?」翻訳 (翻訳者名なし) 『Ocean Age』1982年12月、81-84頁
- (2) 「人材を買う側から見た必要十分条件」『経済界』1986年5月、74-75頁
- (3) 「複合型人間が求められる理由」『週間就職情報』1986年6月、18-19頁
- (4) 「平均的アメリカ人」『信州民報』1987年9月9日、2面
- (5) 「マクロの視点で論じよう—日米摩擦 (上・下)」『信州民報』、1987年9月26日(上)、27日(下)、各2面
- (6) 「経済発展と環境保護の間で」『次代人』11月号、第三通信社、1991年11月、22頁
- (7) 「外国人労働者のいる風景—シンガポールの街角にて」『次代人』12月号、第三通信社、1992年12月、10-11頁
- (8) 書評: 香西茂『国連の平和維持活動』(有斐閣)、「平和維持活動を正面から見据えた好著」『21世紀日本フォーラム』第2号、1993年3月、4頁
- (9) 書評: 川上高司『パワーブローカーズ』(につかん書房)、『正論』、1993年3月、285頁(無題、評者名なし)
- (10) ヴォルフガング・パーペ「『情報ハイウェー』への遅い足取り」(翻訳)『産経新聞』1995年1月21日(夕刊)

- (11) 「個性豊かな『日本人』・『世界青年の船』に乗船して」『産経新聞』1995年3月26日
- (12) 書評：吉田和男『行革と規制緩和の経済学』（講談社）、「国民に提示した問題の深刻さ」『産経新聞』1995年9月24日、11面
- (13) 「対論：CTBT 批准拒否の底流（岩田氏「米国の核政策の混迷が続く」、竹内氏「米国の世論はCTBTを支持」）『RIPS Newsletter』No.136, Jan.28,2000, (財) 平和・安全保障研究所、6-9頁
- (14) 巻頭インタビュー「明日の京都を考える」（「国連は自国利益追求の場でもある。『蟄居謹慎外交』の自縛を解いて国連に『仕える』のではなく『活用』を」）月刊『きょうの論談』2004年6月号（通巻第15号）、論談社、2004年6月
- (15) 「日米関係の重要性指摘」対中・北朝鮮 日本の役割課題、国際時局セミナー「日米同盟の将来：東アジアの安全保障と核政策」『静岡新聞』、2010年12月2日朝刊（講演及びパネリスト）
- (16) 「スビ礁で中国の灯台完成 南沙諸島の人工島」『まにら新聞』、2016年4月7日（コメントを引用）

XIII. インタビュー記事

- (1) 「英国若手研究者 G. ジョーンズ氏」植西敬、竹内俊隆、編集部（共著）『Ocean Age』1月号（東京）、1983年1月、60-62頁
- (2) 「カナダ海洋開発の現況」竹内俊隆、編集部（共著）『Ocean Age』12月号（東京）、1983年12月、36-39頁

XIV. アメリカ国務省招待視察（United States Information Agency）

- (1) “Regional Security Issues and U.S. Global Perspectives”（「地域的安全保障問題とアメリカの世界的視点」）、米国本土の米軍基地、海軍兵学校、国防大学など、1993年10月29日-11月23日
- (2) 「アジア太平洋の平和と安定の確保：米軍のプレゼンス」ハワイのアメリカ太平洋軍司令部など、1999年10月24日-29日
- (3) “Security Studies Trip to Okinawa”（「沖縄の安全保障問題とアメリカ軍基地」）、普天間その他の米軍基地やひめゆりの塔など沖縄戦碑視察・討論、2003年8月25日-28日

XV. 国際会議（学会以外）での発表および司会、討論者

- (1) Presenter, “Pre-Conditions of Japan's Entering into the U.N. Security Council”, 1993(平成5)年3月26日、「日米総合的安全保障政策に関する討議」、日米安全保障評議会第1回会合（Council for US-Japan Security Relations）、1993年3月24日-28日、米国ハワイ州ホノルル市ヒルトン・ハワイアン・ビレッジ・ホテル、事務局：Prof. John Endicott, Center for International Strategy, Technology and Policy, Georgia Institute of technology, Atlanta, GA, U.S.A.
- (2) Presenter, “Information-Sharing as an Effective Deterrent against Would-be Cheaters: a theoretical argument”, Session 2B, for International Conference for Governance Across Boundaries, July 15, 2005, the Immigration Bureau Building of the Ministry of the Interior of the Republic of China (Taiwan), hosted by Ministries of Foreign Affairs, Education, Finance (Custom Bureau), the Interior (Immigration Bureau), The Executive Yuan (the Research Development Committee, Central Administrative Center) and the Central Police University (Organized by the Central Police University)

- (3) 討論者、許衛東「中国内陸部の開発と日系企業」分科会 E: 21 世紀東アジアにおける中国と日本、2009 年 8 月 26 日、第三回国際学術シンポジウム: 現代「中国」の社会変容と東アジアの新環境、2009 年 8 月 25 日-27 日、主催: 大阪大学文化フォーラム、南開大学歴史学院 (天津)、東華大学歴史学系 (花蓮)、JICA 大阪センター
- (4) 発表、「日本から見た中国の軍事的台頭(海軍と第二砲兵隊を中心に)」第四回国際学術シンポジウム: 現代中国と東アジアの新環境: 近代中国革命、社会変化と国際的視覚、2010 年 8 月 27 日(27-28 日)、主催: 贛南師範学院、南開大学歴史学院 (天津)、大阪大学文化フォーラム、東華大学歴史学系 (花蓮)、内蒙古大学、中国現代史学会、中国・江西省・贛州・贛南師範学院・黄金校舎・国際学術交流センター(論文集: 12-16 頁、全 595 頁)
- (5) 質問者(討論者)、～日米安全保障条約 50 周年 特別シンポジウム～「日米同盟の深化と日米安保協力」、TV 会議での参加、2010 年 9 月 17 日、関西アメリカンセンター、主催: 在福岡アメリカ領事館、後援) 九州防衛局
- (6) 発表、「中国軍の現状と日米同盟への見方(海軍と第二砲兵隊を中心に)」第 5 回教育研究集会: 現代中国と東アジアの新環境: 近代中国革命、社会変化と国際的視覚 (百年中国與周邊地域)、2011 年 8 月 21 日、中国・内モンゴル・フフホト、内モンゴル大学 (proceeding: 「中国軍の現状と日米同盟への見方(海軍と第二砲兵隊を中心に)」(周太平・苞(冠なし)文勝 (編)「百年中国與周邊地域」: 322-335 頁、全 403 頁)
- (7) 発表、「中国の核戦略・核戦力の現状と今後の見通しー過渡期なのか?」台日海域執法学術研討會、地點: 中央警察大學世界警察博物館國際會議廳、中華民國 (台湾) 台北市、2013 年 5 月 3 日 (中央警察大學水上警察学系編『2013 台日海域執法学術検討会論文集』311-321 頁、全 406 頁)
- (8) Presenter, “East Asia’s Security Environment - present and future prospect”, 自由論題セッション A-2、第 7 回「現代中国と東アジアの新環境: 発展・共識・危機」国際シンポジウム、2013 年 8 月 22 日、大阪大学会館 (論文集あり)
- (9) 司会、“India’s Diplomacy-Strength & Challenges-”, ディーバ・ゴパラン・ワドワ駐日インド大使の講演、第 62 回 OSIPP 政策フォーラム、2013 年 10 月 28 日、大阪大学会館アセンブリー・ホール
- (10) Chair and Discussant, Session 7, “The Obama ‘Pivot’ to Asia and the ‘Rise’ of China in the Context of American Hegemony” by Prof. Bruce Cumings, Univ. of Chicago, Feb.15, 2014, Osaka University International Symposium, Interdisciplinary Perspectives for the Asia-Pacific Region: History and Prospect, Feb.14-16, 2014, Toyonaka Campus, Osaka University
- (11) Participant and Discussant, “Seminar: Cooperation between in the work of Japan and ASEAN in U.N.”, Ministry of Foreign Affairs, March 26, 2014, Hongwanji, Kyoto(本願寺: 西本願寺安穩殿)
- (12) Chair, “Myanmar’s Political Transformation and the Role of the EU”, by Bart Gaens, Senior Research Fellow, Finnish Institute of International Affairs, The 66th OSIPP Policy Forum, July 23, 2014, Toyonaka Campus, Osaka University
- (13) Chair and Discussant, Keynote Speech, “International Issues: Japanese Artists and the Problem with Borders”, by Dough Slaymaker, Prof. at Univ. of Kentucky, July 24, 2014, Osaka University International Symposium Program, 2014, (Dynamics of Asia-Pacific Region-Interdisciplinary Perspective: History and Prospect), July 24-26, 2014, Minoh Campus,

Osaka University

- (14) Chair and Discussant, Session 5, “The Asia-Europe Meeting (ASEM): Institutional Design, (Inter) Regionalism, and Norms” by Bart Gaens, Senior Research Fellow, Finnish Institute of International Affairs, July 25, 2014, Osaka University International Symposium Program, 2014, (Dynamics of Asia-Pacific Region - Interdisciplinary Perspective: History and Prospect), July 24-26, 2014, Minoh Campus, Osaka University
- (15) 発表、「第 4 の戦場かそれともグローバル・コモンズか」第 7 分科会、2014 年 8 月 24 日、第八回現代中国と東アジアの新環境国際学術討論会、2014 年 8 月 23-24 日、鄭州大学歴史学院、中国河南省鄭州市(論文集あり)
- (16) Presenter(by Skype), “Safeguarding the SLOCs from the West Asia (Middle East) as an Energy Security Policy—The Cases of Japan and Asia” , The Impact of the Regional Instability in West Asia (Middle East) on Energy Security, Session V: Impact of Regional Instability on Energy Security, 2014, Sept.11, 2014, First Annual West Asia Conference: Geopolitical Shifts in West Asia: Trends and Implications, Institute for Defence Studies and Analyses, New Delhi, India, Sept. 10-11, 2014
- (17) Discussant、姜皇池教授(台灣大學法律學院)「台灣私人武裝保全與防制海盜」、B 場：海盜偵查與防制議題、2014 年 10 月 2 日(第一天)、第 21 屆水上警察學術研討會議、2014 年 10 月 2-3 日、地點：警察大學世界警察博物館國際會議廳、台北、台灣
- (18) Chair and Discussant, “Approaches to Resolving the Disputes in the East Asia Sea”, by Prof. Emeritus Reinhard Drifte at Univ. of Newcastle, Session 3, Oct. 30, 2014, Osaka University International Symposium, October-November 2014 (Legacies of World War II Part 1), Oct.30-Nov.1, 2014, Minoh Campus, Osaka University
- (19) Chair and Discussant, “Juggling Triads: Australian foreign policy towards Japan and China”, by Prof. David Walton at Univ. of Western Sydney, Session 4, Oct. 30, 2014, Osaka University International Symposium, October-November 2014 (Legacies of World War II Part 1), Oct.30-Nov.1, 2014, Minoh Campus, Osaka University
- (20) Chair and Discussant, “Are There Normative Powers in the Asia-Pacific? Normative Power Europe vs Normative Power China and Normative Power Japan”, by Prof. Emilian Kavalski at Australian Catholic Univ., Session 7, Oct.31, 2014, Osaka University International Symposium, October-November 2014 (Legacies of World War II Part 1), Oct.30-Nov.1,2014, Minoh Campus, Osaka University
- (21) Chair and Discussant, “Short Introduction of IT Industry in China”, by He Zhu (朱嚇) (OSIPP 博士後期生)、アジア太平洋研究会、2014 年 12 月 6 日、大阪大学豊中学舎
- (22) Chair and Discussant, “Energy Cooperation in the SCO Region”, Zoya Podoba, (Associate Prof., St. Petersburg State Univ.)、アジア太平洋研究会、2014 年 12 月 6 日、大阪大学豊中学舎
- (23) 司会、国際シンポジウム『国連安保理改革はなぜ進まないのか：現状と展望』、2014 年 12 月 11 日、大阪大学豊中学舎、基調講演：David Malone (Rector, United Nations Univ., Under-Secretary General of the UN) and Richard Gowan (Prof. at New York Univ.)、パネリスト：河村健太 (外務省総合外交政策局国連政策課)、川端清隆 (福岡女学院大学教授、元安保理担当国連政務官)、星野俊也 (大阪大学副学長、元国連代表部公使・参事官)

- (24) Participant (by Skype), “Asian Dialogues on Promoting Security and Stability in the Gulf”, Institute for Defence Studies and Analyses, New Delhi, India, Dec. 12, 2014
- (25) Chair and Discussant, “Japan’s Network Diplomacy: Expanding Japan-India Ties”, by Prof. Purnendra Jain at the Univ. of Adelaide, keynote speech, Dec. 19, 2014, Osaka University International Symposium, December 2014 (Legacies of World War II Part 2), Dec. 19-21, 2014, Minoh Campus, Osaka University
- (26) Discussant, “The Imperial Presidency and the Cold War Consensus, 1941-1992”, by Prof. Michael Allen, Northwestern Univ., Dec. 20, 2014, Osaka University International Symposium, December 2014 (Legacies of World War II Part 2), Dec. 19-21, 2014, Minoh Campus, Osaka University
- (27) Chair and Discussant, “War and the Making of Asia: The Birth of a New Internationalism”, by Prof. Bril Tankha at the Institute of Chinese Studies, India, Jan. 9, 2015, Osaka University International Symposium, January 2015 (Legacies of World War II Part 3), January 9-10, 2015, Minoh Campus, Osaka University
- (28) Chair and Discussant, “Reviving Asia-Europe Cooperation by Addressing Non-Traditional Security Challenges”, by Prof. Bart Gaens, Senior Research Fellow at the Finnish Institute of International Affairs, Jan. 9, 2015, Osaka University International Symposium, January 2015 (Legacies of World War II Part 3), January 9-10, 2015, Minoh Campus, Osaka University
- (29) Chair, “Where is the EU-Japan Relationship Heading ?”, by Prof. Marie Soderberg at Stockholm School of Economics (Director of European Institute of Japanese Studies), The 69th OSIPP Policy Forum, Feb. 4, 2015, Toyonaka Campus, Osaka University
- (30) Chair and Discussant, “Does a Democratic Peace Exist between Japan and South Korea: New Evidence”, by Prof. Paul Midford at Norwegian University of Science and Technology, Feb. 14, 2015, Osaka University International Symposium, January 2015 (Legacies of World War II Part 3), Feb. 13-14, 2015, Minoh Campus, Osaka University
- (31) Chair and Discussant, “Japan’s Check Mating Role in South Asia”, by Prof. Syed Ashrafur Rahman at Shahjalal University of Science and Technology, Bangladesh, Feb. 14, 2015, Osaka University International Symposium, January 2015 (Legacies of World War II Part 3), Feb. 13-14, 2015, Minoh Campus, Osaka University
- (32) Chair and Discussant, “The Pitfalls and Promises of the Sino-Japanese Territorial Dispute: a Soft Power Perspective”, by Prof. Linus Hagsrom at Swedish Institute of International Affairs (Swedish National Defence College), March 19, 2015, Osaka University International Symposium, January, 2015 (Legacies of World War II Part 4), March. 19-21, 2015, Minoh Campus, Osaka University
- (33) Presenter, “Securing Sea Lines of Communication (SLOCs): A Maritime Battleground or Global Commons?”, Session Two: China-US-Japan Trilateral Relations & East-Asian Future of Stability and Peace, Roundtable 4: Hot Security Issues in Controlled Area & New Progress in Asia-Pacific Security Cooperation, October 20, 2015, Nanjing Forum 2015: Work Together for the 21st -century Asia-Pacific Peace, Security and Prosperity, Organized by Nanjing University and Korea Foundation for Advanced Studies, October 19-21, 2015, Nanjing, China at Nanjing

University (Xianlin Campus)(proceeding: pp. 277-282, 627 pages)

- (34) Presenter, “China’s Dichotomic Naval Behavior: Focus on SLOCs” (中國海軍行為的雙重性格: 聚焦在海上交通路)、B 場: 海上防衛與執法力量之實施、2015 年 11 月 10 日(第一天)、第 22 屆水上警察學術研討會-台日菲海域執法研討會、地點: 中央警察大學世界警察博物館國際會議廳、台菲日海上執法學術研討會 2015 年 11 月 10 日-11 日(Session B: Maritime Defense and Law Enforcement, The 22nd Coast Guard Research Conference: Maritime Law Enforcement in Taiwan, Japan, and the Philippines, at Central Police University, Taiwan. Nov. 10, 2015)
- (35) Presenter, “Japan’s Newly Adopted Security Bills-Implications for the Indo-Pacific”, Jan. 20, 2016, the 2nd Annual West Asia Conference, Jan.19-20, 2016, Institute of Defence Studies and Analyses (IDSA), New Delhi, India
- (36) Presenter, “Understanding China's Naval Behavior-Focus on a Concept”, March 11, 2016, Tracing the Contours of a Rapidly Changing East Asia: Issues and Perspectives, March 10-11, 2016, De La Salle university, Manila, Philippines and the Research Institute for Peace and Security, Japan, the Bayleaf Hotel Intramuros, Manila, Philippines
- (37) Presenter, “The Build-Ups of the US and China’s Nuclear Forces-Is a New Type of Nuclear Arms Race Taking Place? -”, 2016 年 8 月 28 日、現代性と地域性: 第十届“近现代中国变动与东亚格局”国际学术研讨会(現代性と地域性: 第十回“近現代中国の変容と東アジア”国際シンポジウム)、山东大学中心校区(中国、済南市)、2016 年 8 月 26-29 日、(論文集: 951-960 頁、全 1095 頁)
- (38) Chair, Session Two, February 17, 2017, Presentation 4: “Contemporary Arctic Meets Global Politics: Arctic Security in the Age of Growing Uncertainty” (Harri Mikkola, Finnish Institute of International Affairs)
- (39) Discussant, Presentation 6: The role and limits of international law in settling disputes in the Arctic Ocean (Ikeshima Taisaku, Waseda University), February 18, 2017, The Geostrategic Transformation of the Arctic in an Age of Growing Uncertainty, 17-18 February 2017, Suita Campus Office for University-Industry Collaboration, Osaka University
- (40) Chair and Discussant, “From the Burst of the Bubble Economy To Donald Trump's Presidency — Achievements and Challenges in Heisei Japan—”, 第 74 回 OSIPP 政策フォーラム-Panel Discussion-, 2017 年 2 月 15 日、大阪大学豊中学舎

XVI. 學術講演

- (1) 「ジュネーブ軍縮会議並びに包括的核実験禁止条約交渉の概要」、広島市立大学広島平和研究所研究会(第 1 回)、1998 年 5 月 29 日、広島市立大学広島平和研究所
- (2) 「米国の NMD 論争を巡って—核軍備管理軍縮全般への影響を中心に」防衛庁防衛研究所、2000 年 7 月 26 日、防衛研究所
- (3) Presenter, Re-Interpretation on the Right to Exercise Collective Self-Defense, The Finnish Institute of International Affairs, Helsinki, Finland, Sept. 26, 2014
- (4) Presenter, “Japan’s Newly Adopted Security Bills and Their Implications”, Sept. 20, 2016, European Institute of Japanese Studies, Stockholm School of Economics, Stockholm, Sweden
- (5) Keynote Speaker, Regional security and cooperation in East Asia, Globalization Studies Groningen/Centre for East Asia Groningen/ the Japan Centre, Univ. of Groningen, Nov. 14, 2016, Groningen, Holland

XVII. 海外の大学での講義

- (1) “East Asian Security Environment at a Glance and Japan’s Security Ties with the US”, East Asian Cooperation(an upperclassman class taught in English) arranged by Prof. Yul Sohn, Dean and Professor, April 15, 2013, New Millennium Hall, School of International Studies at Yonsei University, Seoul, Korea
- (2) “Japan’s Nuclear Policy”, for a graduate seminar on East Asia, arranged by Prof. Yul Sohn, Dean and Professor, April 16, 2013, New Millennium Hall, School of International Studies at Yonsei University, Seoul, Korea
- (3) “East Asian Security Environment at a Glance” and “Japan's (Non-) Nuclear Weapons and Nuclear Energy Policy (includes the Fukushima Nuclear Accident)”, March 1, 2014, at Mindanao State University-Iligan Institute of Technology, Iligan City, the Philippines
- (4) “Japan’s Foreign and Defense Policies: An Overview”, March 22, 2016, Dept. of East Asian Studies, University of Malaya, Kuala Lumpur, Malaysia
- (5) “Japan’s Defense Policy and Newly Adopted Security Bills-Their Implications-”, Sept.14, 2016, Norwegian University of Science and Technology, Trondheim, Norway
- (6) “Japan's Strategy on Trade and East-Asia”, March 16, 2017, International Building, Pusan National University, Busan, ROK

XVIII. 研究・大学・公的機関関連の講演・シンポジウム（司会・討論者を含む）

- (1) 「アメリカと環境問題」平成6年度公開講座（大阪外国語大学）『転換期のアメリカー21世紀のアメリカ像を探る』、1994年10月11日、大阪外国語大学
- (2) 「ジュネーブ軍縮会議並びに包括的核実験禁止条約交渉の概要」（宮川成雄同志社女子大学教授の授業）1998年11月12日、同志社女子大学
- (3) 「日本の国際的役割と平和の課題を考える」『20世紀後半の日本の歩みを検証する』シリーズ、2000年6月24日、大阪府箕面市中央生涯学習センター
- (4) 「包括的核実験禁止条約と締結への長い道程」兵庫県猪名川町生涯学習コース、2000年12月9日、兵庫県猪名川町
- (5) 「ブッシュ政権のミサイル防衛政策とその影響」平成13年度公開講座（大阪外国語大学）『新世紀に日米関係を考える』、2001年6月15日、大阪外国語大学
- (6) 「紛争と国際機関の役割」豊中市市民講座(国際紛争の原点を探る！) 2002年6月7日、豊中市立中央公民館
- (7) 質問者、日米テレビ会議、“Terrorism in Southeast Asia”, by Marvin C. Otto, Professor of National Security Policy at the National War College, 2003年4月22日、関西アメリカンセンター
- (8) 「わが国と国連－国連中心主義とは何か」平成16年度防衛調達懇談会、2004年7月6日、防衛庁契約本部大阪支部
- (9) 討論者、Suvendrini Kakuchi, “Sri Lanka’s peace process and the issue of minority rights in a democracy? A viewpoint from a Sri Lankan journalist” 2006年1月19日、大阪外国語大学学術交流室
- (10) 討論者、David Walton (Western Sydney University), “ Challenges and opportunities in

- contemporary Australia-Japan relations”, 2006年1月20日、大阪産業大学梅田サテライト教室
- (11)「国際支援の現場で活躍できる実務能力を備えたリーダーに」(インタビューを受ける)、大阪外国語大学 OUFUS、No.4、大阪外国語大学企画・広報室、11~12頁、2006年1月27日
- (12)質問者(インタビュアー)、『国際関係テレビ会議ー「イラン核問題」』、グレッグ・シャルテ米国大使(ウィーン国際機関代表部)、2006年3月13日、関西アメリカ領事館
- (13)司会兼討論者、『国際関係フォーラム-「今後のアメリカ国防戦略を読む」』、ロイ・キャンプハウゼン、米国アジア研究機関安全保障ディレクター、2006年3月29日、関西アメリカ領事館
- (14)司会兼討論者、『エネルギー安全保障フォーラム-「国家間の増大する天然資源確保ーロシア・中国を含む北東アジアのエネルギー安全保障を語る」』、エマ・チャンレット・エーバリー・議会調査局外交・国防・通商部アジア問題分析官、2006年6月21日、関西アメリカ領事館
- (15)「わが国と国連」防衛省装備本部大阪支部、2007年3月6日、防衛省装備本部大阪支部
- (16)司会兼討論者、『国際関係フォーラム-「アメリカ外交の行方：21世紀のパワーと戦略を語る」』、ロバート・リーバー、ジョージタウン大学教授、2007年3月7日、関西アメリカ領事館
- (17)司会兼パネリスト、「市民が歩んだ日米交流-大阪と咸臨丸」『“大阪・サンフランシスコ姉妹都市提携50周年記念”キックオフ(オープニング)』植松三十里・藤本増夫と、2007年3月13日、大阪国際交流センター
- (18)討論参加者、ウェストン・コニシ『ラウンドテーブル・ディスカッション「日米関係：政局政変の時ー来るべき二つの選挙が両国に与える影響とは？」』、(Weston Konishi, Director of Asia-Pacific Studies, Institute for Foreign Policy Analysis (IFPA))、2007年10月12日、関西アメリカ総領事館
- (19)司会兼討論者、ブラッド・グロッサーマン『国際関係フォーラム-「アメリカが展開する北東アジア地域の安全保障同盟とは」』、(Brad Glosserman, Executive Director, Pacific Forum, Center for Strategic and International Studies (CSIS))、アメリカ総領事館広報部、関西アメリカンセンター、2008年12月12日、関西アメリカ総領事館
- (20)講演及びパネリスト『国際時局セミナー「日米同盟の将来：東アジアの安全保障と核政策」(Future of the US-Japan Alliance: Security in East Asia and Nuclear Policy)』、2010年12月1日、ホテル・センチュリー・静岡5階、(社)静岡県中部未来懇話会、静岡新聞社・静岡放送、パシフィック・フォーラム CSIS、名古屋アメリカンセンター
- (21)司会兼パネリスト「ミニシンポジウム 国連安保理改革と日本」2011年11月13日、大阪大学豊中学舎
- (22) Moderator : DISCUSSION with American Students, January 24, 2017, Graduate School of Law and Economics Building, Osaka University
- (23)「包括的核実験禁止条約 (CTBT)交渉に参加して」最終講義、2017年2月10日(金)、大阪大学豊中学舎

